

高度専門職ポイント計算表(高度専門職1号イ・高度専門職2号)

「出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の高度専門職の項の下欄の規定に基づき、出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の高度専門職の項の下欄の基準を定める省令」第1条第1項第1号の規定に基づき、ポイントの自己計算を行ったので提出します。

項目	基準	チェック	点数	疎明資料			
学歴	博士(専門職学位を除く)	<input type="checkbox"/>	30	①			
	修士又は専門職学位	<input type="checkbox"/>	20				
職歴	従事しようとする研究、研究の指導又は教育に係る実務経験			②			
	7年以上	<input type="checkbox"/>	15				
	5年以上7年未満	<input type="checkbox"/>	10				
	3年以上5年未満	<input type="checkbox"/>	5				
年収	30歳未満			③			
	30～34歳						
	35～39歳						
	40歳以上						
	1,000万円以上	1,000万円以上	1,000万円以上		1,000万円以上	<input type="checkbox"/>	40
	900～1,000万円	900～1,000万円	900～1,000万円		900～1,000万円	<input type="checkbox"/>	35
	800～900万円	800～900万円	800～900万円		800～900万円	<input type="checkbox"/>	30
	700～800万円	700～800万円	700～800万円		—	<input type="checkbox"/>	25
600～700万円	600～700万円	600～700万円	—	<input type="checkbox"/>	20		
500～600万円	500～600万円	—	—	<input type="checkbox"/>	15		
400～500万円	—	—	—	<input type="checkbox"/>	10		
年齢	申請の時点の年齢			/			
	30歳未満	<input type="checkbox"/>	15				
	30～34歳	<input type="checkbox"/>	10				
	35～39歳	<input type="checkbox"/>	5				
研究実績	発明者として特許を受けた発明が1件以上	<input type="checkbox"/>	20	④			
	外国政府から補助金、競争的資金等を受けた研究に3回以上従事	<input type="checkbox"/>	2以上に該当する場合は	⑤			
	学術論文データベースに登録されている学術雑誌に掲載された論文が3本以上	<input type="checkbox"/>	25	⑥			
	その他法務大臣が認める研究実績	<input type="checkbox"/>		⑦			
特別加算	契約機関がイノベーション創出促進支援措置を受けている	<input type="checkbox"/>	10	⑨			
	契約機関が中小企業基本法に規定する中小企業者	<input type="checkbox"/>	10	⑩			
	契約機関が中小企業基本法に規定する中小企業者で、試験研究費及び開発費の合計金額が、総収入金額から固定資産若しくは有価証券の譲渡による収入金額を控除した金額(売上高)の3%超	<input type="checkbox"/>	5	⑩ ⑪			
	試験研究費等 売上高	円	=	%			
	従事しようとする業務に関連する外国の資格、表彰等で法務大臣が認めるものを保有	<input type="checkbox"/>	5	⑫			
	日本の大学を卒業又は大学院の課程を修了	<input type="checkbox"/>	10	⑬			
	日本語能力試験N1合格相当又は日本語専攻で外国の大学を卒業	<input type="checkbox"/>	15	⑭			
合計			0				

以上の記載内容は事実と相違ありません。

申出人又は出入国管理及び難民認定法第7条の2に基づき法務省令で定める代理人の署名/作成年月日

署名

年 月 日

高度専門職ポイント計算表(高度専門職1号口・高度専門職2号)

「出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の高度専門職の項の下欄の規定に基づき、出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の高度専門職の項の下欄の基準を定める省令」第1条第1項第2号の規定に基づき、ポイントの自己計算を行ったので提出します。

項目	基準	チェック	点数	疎明資料			
学歴	博士(専門職学位を除く)	<input type="checkbox"/>	30	①			
	修士又は専門職学位	<input type="checkbox"/>	20				
	経営管理に関する専門職学位(MBA, MOT)を保有	<input type="checkbox"/>	5				
	大卒又はこれと同等以上の教育(博士, 修士を除く)	<input type="checkbox"/>	10				
職歴	従事しようとする業務に係る実務経験			②			
	10年以上	<input type="checkbox"/>	20				
	7年以上10年未満	<input type="checkbox"/>	15				
	5年以上7年未満	<input type="checkbox"/>	10				
年収	30歳未満			③			
	30～34歳						
	35～39歳						
	40歳以上						
	1,000万円以上	1,000万円以上	1,000万円以上		1,000万円以上	<input type="checkbox"/>	40
	900～1,000万円	900～1,000万円	900～1,000万円		900～1,000万円	<input type="checkbox"/>	35
	800～900万円	800～900万円	800～900万円		800～900万円	<input type="checkbox"/>	30
	700～800万円	700～800万円	700～800万円		—	<input type="checkbox"/>	25
600～700万円	600～700万円	600～700万円	—	<input type="checkbox"/>	20		
500～600万円	500～600万円	—	—	<input type="checkbox"/>	15		
400～500万円	—	—	—	<input type="checkbox"/>	10		
(注)年収が300万円に満たないときは、他の項目の合計が70点以上でも、高度専門職外国人としては認められません。							
年齢	申請の時点の年齢			/			
	30歳未満	<input type="checkbox"/>	15				
	30～34歳	<input type="checkbox"/>	10				
	35～39歳	<input type="checkbox"/>	5				
研究実績	発明者として特許を受けた発明が1件以上	<input type="checkbox"/>	15	④			
	外国政府から補助金, 競争的資金等を受けた研究に3回以上従事	<input type="checkbox"/>		⑤			
	学術論文データベースに登録されている学術雑誌に掲載された論文が3本以上	<input type="checkbox"/>		⑥			
	その他法務大臣が認める研究実績	<input type="checkbox"/>		⑦			
資格	従事しようとする業務に関連する日本の国家資格(業務独占資格又は名称独占資格)を保有, 又はIT告示に定める試験に合格し若しくは資格を保有	<input type="radio"/> 1つ保有	5	⑧			
		<input type="radio"/> 複数保有	10				
特別加算	契約機関がイノベーション創出促進支援措置を受けている	<input type="checkbox"/>	10	⑨			
	契約機関が中小企業基本法に規定する中小企業者	<input type="checkbox"/>	10	⑩			
	契約機関が中小企業基本法に規定する中小企業者で、試験研究費及び開発費の合計金額が、総収入金額から固定資産若しくは有価証券の譲渡による収入金額を控除した金額(売上高)の3%超	<input type="checkbox"/>	5	⑩ ⑪			
	試験研究費等 売上高 _____ 円 = _____ %						
	従事しようとする業務に関連する外国の資格, 表彰等で法務大臣が認めるものを保有	<input type="checkbox"/>	5	⑫			
	日本の大学を卒業又は大学院の課程を修了	<input type="checkbox"/>	10	⑬			
日本語能力試験N1合格相当又は日本語専攻で外国の大学を卒業	<input type="checkbox"/>	15	⑭				
合計			0				

以上の記載内容は事実と相違ありません。
申出人又は出入国管理及び難民認定法第7条の2に基づき法務省令で定める代理人の署名/作成年月日

署名 _____ 年 _____ 月 _____ 日

高度専門職ポイント計算表(高度専門職1号ハ・高度専門職2号)

「出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の高度専門職の項の下欄の規定に基づき、出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の高度専門職の項の下欄の基準を定める省令」第1条第1項第3号の規定に基づき、ポイントの自己計算を行ったので提出します。

項目	基準	チェック	点数	疎明資料
学歴	博士、修士又は専門職学位	<input type="checkbox"/>	20	①
	経営管理に関する専門職学位(MBA, MOT)を保有	<input type="checkbox"/>	5	
	大卒又はこれと同等以上の教育(博士、修士を除く)	<input type="checkbox"/>	10	
職歴	事業の経営又は管理に係る実務経験			②
	10年以上	<input type="checkbox"/>	25	
	7年以上10年未満	<input type="checkbox"/>	20	
	5年以上7年未満	<input type="checkbox"/>	15	
年収	3,000万円以上	<input type="checkbox"/>	50	③
	2,500 ～ 3,000 万円	<input type="checkbox"/>	40	
	2,000 ～ 2,500 万円	<input type="checkbox"/>	30	
	1,500 ～ 2,000 万円	<input type="checkbox"/>	20	
	1,000 ～ 1,500 万円	<input type="checkbox"/>	10	
(注) 年収が300万円に満たないときは、他の項目の合計が70点以上でも、高度専門職外国人としては認められません。				
地位	代表取締役、代表執行役又は代表権のある業務執行社員	<input type="radio"/>	10	⑮
	取締役、執行役又は業務執行社員	<input type="radio"/>	5	
特別加算	活動機関がイノベーション創出促進支援措置を受けている	<input type="checkbox"/>	10	⑨
	活動機関が中小企業基本法に規定する中小企業者	<input type="checkbox"/>	10	⑩
	活動機関が中小企業基本法に規定する中小企業者で、試験研究費及び開発費の合計金額が、総収入金額から固定資産若しくは有価証券の譲渡による収入金額を控除した金額(売上高)の3%超	<input type="checkbox"/>	5	⑩ ⑪
	$\frac{\text{試験研究費等}}{\text{売上高}} = \frac{\text{円}}{\text{円}} = \text{\%}$			
	従事しようとする業務に関連する外国の資格、表彰等で法務大臣が認めるものを保有	<input type="checkbox"/>	5	⑫
	日本の大学を卒業又は大学院の課程を修了	<input type="checkbox"/>	10	⑬
日本語能力試験N1合格相当又は日本語専攻で外国の大学を卒業	<input type="checkbox"/>	15	⑭	
合計			0	

以上の記載内容は事実と相違ありません。

申出人又は出入国管理及び難民認定法第7条の2に基づき法務省令で定める代理人の署名／作成年月日

署名 _____ 年 月 日

A: 高度専門職1号イ B: 高度専門職1号ロ C: 高度専門職1号ハ

ポイント計算表 の該当番号	ポイント計算表の各項目に関する疎明資料(基本例)		項目
①	該当する学歴の卒業証明書及び学位取得の証明書		学歴 (ABC)
②	高度専門職外国人として従事しようとする業務に従事した期間及び業務の内容を明らかにする資料(所属していた機関作成のもの)		職歴 (ABC)
③	年収(契約機関・活動機関及び外国所属機関から受ける報酬の年額)を証する文書 ※年収(契約機関及び外国所属機関から受ける報酬の年額)とは、(直前までの期間を含む)過去の在留における年収ではなく、申請に係る高度専門職外国人としての活動に従事することにより受ける(予定)年収を意味します。		年収 (ABC)
④	発明者として特許を受けた発明が1件以上	そのことを証する文書(例えば、申請人の氏名が明記されている特許証の写し)	研究実績 (AB)
⑤	入国前に外国政府から補助金、競争的資金その他の金銭の給付を受けた研究に3回以上従事	そのことを証する文書(例えば、申請人の氏名が明記されている交付決定書の写し)	
⑥	学術論文データベースに登載されている学術雑誌に掲載された論文が3本以上	論文のタイトル、著者氏名、掲載雑誌名、掲載巻・号、掲載ページ、出版年を記載した文書(様式自由) ※申請人が責任著者であるものに限り、 ※「学術論文データベース」とは、世界規模で研究者の学術論文に関する情報を収集し、提供している民間企業のサービスです。具体的には、トムソン・ロイター社(本社・カナダ)やエルゼビア社(本社・オランダ)が提供している学術論文データベースなどがあります。	
⑦	その他法務大臣が認める研究実績	そのことを証する文書	
⑧	従事しようとする業務に関連する日本の国家資格(業務独占資格又は名称独占資格)を保有、又はIT告示に定める試験に合格し若しくは資格を保有	そのことを証する文書(例えば、合格証明書の写し)	資格 (B)
⑨	契約機関・活動機関が出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の高度専門職の項の下欄の基準を定める省令第1条第1項各号の表の特別加算の項の規定に基づき法務大臣が定める法律の規定等を定める件別表第1又は別表第2に掲げるイノベーションを促進するための支援措置	そのことを証する文書(例えば、補助金交付決定通知書の写し)	特別加算 (ABC)

A: 高度専門職1号イ B: 高度専門職1号ロ C: 高度専門職1号ハ

ポイント計算表 の該当番号	ポイント計算表の各項目に関する疎明資料(基本例)		項目
⑩	契約機関・活動機関が中小企業基本法に規定する中小企業者	1 主たる事業を確認できる会社のパンフレット等 2 次のいずれかの文書 (1) 資本金の額又は出資の総額を証する次のいずれかの文書 ア 法人の登記事項証明書 イ 決算文書の写し ウ 資本金額, 出資総額が確認可能な定款の写し (2) 雇用保険, 労働保険, 賃金台帳の写し等従業員数を証する文書	
⑪	契約機関・活動機関が中小企業基本法に規定する中小企業者で, 申請等の日の属する事業年度の前事業年度(申請等の日が前事業年度経過後2か月以内の場合)は前々事業年度)における試験研究費及び開発費の合計金額が, 総収入金額から固定資産若しくは有価証券の譲渡による収入金額を控除した金額(売上高)の3%を超える ※ 契約機関・活動機関が会社・事業協同組合の場合	試験研究費等が3%超であることを証する次のいずれかの文書 1 試験研究費等及び売上高等が記載された財務諸表の写し 2 売上高等が記載された公的な書類(財務諸表, 確定申告書の控え等)の写し, 帳簿等の写し(試験研究費にあたる個所に蛍光ペン等で目印を付与), 試験研究費等の内訳をまとめた一覧表 3 税理士, 公認会計士, 中小企業診断士による証明書(書式自由)	特別加算(続き)
	契約機関・活動機関が中小企業基本法に規定する中小企業者で, 申請等の日の属する年の前年1年間(申請等の日が1月から3月の場合は前々年)における試験研究費及び開発費の合計金額が, 事業所得にかかる総収入金額の3%を超える ※ 契約機関・活動機関が個人事業主の場合	試験研究費等が3%超であることを証する次のいずれかの文書 1 試験研究費等及び事業所得に係る総収入金額等が記載された財務諸表の写し 2 事業所得に係る総収入金額等が記載された公的な書類(財務諸表, 確定申告書の控え等)の写し, 帳簿等の写し(試験研究費にあたる個所に蛍光ペン等で目印を付与), 試験研究費等の内訳をまとめた一覧表 3 税理士, 公認会計士, 中小企業診断士による証明書(書式自由)	(ABC)
⑫	従事しようとする業務に関連する外国の資格, 表彰等で法務大臣が認めるものを保有	そのことを証する文書 ※企業表彰, 製品表彰については, 受賞に当たり申請人が積極的に関与したものに限ります。	
⑬	日本の大学を卒業又は大学院の課程を修了	該当する学歴の卒業証明書及び学位取得の証明書	
⑭	日本語能力試験N1合格相当又は日本語専攻で外国の大学を卒業	合格証明書等の写し又は卒業証明書	
⑮	活動機関の代表取締役・取締役, 代表執行役・執行役又は業務を執行する社員(代表権を有する場合はその旨)であることを証する文書		地位(C)

●中小企業基本法第2条に規定する中小企業者の定義

業種分類(※)	会社又は事業協同組合	個人事業主
製造業その他	資本金の額又は出資の総額が3億円以下 又は 常時使用する従業員の数が300人以下	常時使用する従業員の数が300人以下
卸売業	資本金の額又は出資の総額が1億円以下 又は 常時使用する従業員の数が100人以下	常時使用する従業員の数が100人以下
小売業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下 又は 常時使用する従業員の数が50人以下	常時使用する従業員の数が50人以下
サービス業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下 又は 常時使用する従業員の数が100人以下	常時使用する従業員の数が100人以下

※業種分類は日本標準産業分類第10回改訂分類に基づきます。

●第10回改訂後の日本標準産業分類に基づいた中小企業者の範囲

製造業その他	下記以外の全て
卸売業	大分類J(卸売・小売業)の中分類49から54まで
小売業	大分類J(卸売・小売業)の中分類55から60まで
	大分類M(飲食店, 宿泊業)の中分類70(一般飲食店)及び71(遊興飲食店)
サービス業	大分類H(情報通信業)の中分類38(放送業)及び39(情報サービス業)並びに小分類411(映像情報制作・配給業), 412(音声情報制作業)及び415(映像・音声・文字情報制作に附随するサービス業)
	大分類L(不動産業)の小分類693(駐車場業)
	大分類M(飲食店, 宿泊業)の中分類72(宿泊業)
	大分類N(医療, 福祉)
	大分類O(教育, 学習支援業)
	大分類P(複合サービス事業)
	大分類Q(サービス業〈他に分類されないもの〉。ただし, 小分類831〈旅行業〉を除く。)